

(1) 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和53年の開設当時と比べ、大きく変化し、バブル崩壊以降、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成22年2月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成24年4月からは、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入し、令和4年4月より、3期目の指定期間（令和4年4月～令和9年3月）となっている。

令和4年3月には、計画的で安定的な経営を行うための経営方針及び収支計画を定める「経営戦略」（令和4年度から令和8年度）を策定し、その「経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理や効率的な運営、市場活性化に向けた取組等を進めている。

(2) 取引状況

令和3年度における市場の取扱数量は231,689トン（前年度比2.3%減）、取扱金額は886億3,200万円（前年度比2.0%減）となった。青果物・水産物それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は195,834トン（前年度比1.8%減）、取扱金額は556億6,300万円（前年度比2.0%減）、水産物については、取扱数量は35,855トン（前年度比5.0%減）、取扱金額は329億6,900万円（前年度比2.1%減）となった。

令和3年度は、前年度に引き続き市場流通量の減少により、取扱金額は前年度比で減少した。

(3) 経営状況

ア 市場会計の経営状況

令和3年度の事業収益は7億2,000万円であり、前年度と比較して4,000万円増加（前年度比5.8%増）した。その主な要因は、指定管理者との契約に基づき収受する納付金が2,700万円減少したこと及び、他会計補助金が5,400万円増加、長期前受金戻入1,100万円増加したこと等である。納付金の減少は、指定管理者依頼工事の増加等によるものである。市場では、市場が実施すべき計画修繕の一部を、市場の施設・設備を日常的に維持・管理している指定管理者に依頼して実施する工事執行依頼方式を導入している。この方式で指定管理者が実施した場合に、これに係る立替費用は納付金で精算されるが、令和3年度は当該工事が前年度比で多かったことにより立替費用精算額が増加し、納付金が減少した。他会計補助金は一般会計からの繰り入れであり、前年度は職員の退職給与金がなかったことに対して、令和3年度は職員の退職給与金が5,200万円発生したことによる影響で増加した。長期前受金戻入は補助金交付により取得した固定資産の減価償却費が増加したことに伴い、見合いの長期前受金収益化額が増加した。

令和3年度の事業費用は6億8,900万円であり、前年度と比較して1億6,500万円増加（前年度比31.4%増）した。その主な要因は、市場管理費が7,300万円増加、減価償却費が5,200万円増加、資産減耗費が4,000万円増加したこと等である。市場管理費は、令和3年度の修繕費が前年度比で2,100万円減少した一方で、負担金及び交付金が前年度比で3,400万円増加したことや、令和3年度は退職給与金が5,200万円発生した影響で増加した。減価償却費は前年度3月の受水槽設備改修工事完成や寄付にともない取得した建物の減価償却が、令和3年度から開始されたことにより、令和3年度の減価償却費が増加した。資産減耗費は、前年度は受水槽設備改修工事が完了したことと伴った従前の受水槽設備5,200万円の除却があったことに対して、令和3年度は高圧受変電設備改修工事が完了したことと伴った従前の高圧受変電設備1,200万円の除却したこと及び、中央監視設備改修工事が完了したことと伴った従前の中央監視設備9,200万円を除却した影響で増加した。

これらの結果、当年度純利益は3,200万円となり、前年度より1億2,500万円減少した。

イ 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、令和3年度の事業収益は17億4,300万円であり、前年度と比較して7,100万円増加（前年度比4.3%増）した。

その主な要因は、営業外収益について、他会計補助金が5,400万円増加、長期前受

金戻入が 1,100 万円増加するなど、前年度に比べ 6,700 万円増加したことによるものである。

また事業費用は 16 億 9,800 万円であり、前年度と比較して 1 億 8,900 万円増加（前年度比 12.5%増）した。

その主な要因は、営業費用について、市場管理費が 9,200 万円増加、減価償却費が 5,000 万円増加、資産減耗費が 4,000 万円増加するなど、前年度に比べ 1 億 8,100 万円増加したことによるものである。

その結果、当年度純損益は市場全体で 4,500 万円の黒字となったが、前年度と比較すると 1 億 1,800 万円利益が減少した。

(4) 今後の課題

市場を取り巻く環境については、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等に加え、異常気象等の影響を受け収穫高や単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くものと考えられる。また、市場施設は開設から 40 年以上が経過して老朽化が進展し、緊急を要する改修や修繕を含め、今後も一層の施設維持への対応が迫られる。

大阪府中央卸売市場経営戦略（令和 4 年 3 月）においては、既存施設の適切な維持管理に取り組みつつ、計画的で安定的な経営を行えるよう、令和 8 年度までの今後 5 年間の府市場の経営方針として、①建替えによる再整備の検討の推進、②既存施設の適切な維持管理、③指定管理者による効率的な運営の継続、④市場活性化の取組みの継続、⑤清潔で安全・安心な秩序ある市場づくりの継続、という 5 つの経営方針を定めている。経営戦略の投資財政計画は、平成 28 年度に策定された「大阪府中央卸売市場中長期保全計画」に基づく毎年度の改修費・修繕費を上限として、市場の建替えによる再整備の検討状況及び老朽化度合い等を考慮しながら、施設の保全・機能維持に必要なものについて計上されている。これらの 5 つの経営方針に従い競争力のある市場を実現するため、市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進め、より一層の市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。

併せて、施設の老朽化が進展する中、大阪府中央卸売市場中長期保全計画による予防保全に基づき施設の長寿命化を進めているものの、多様な食品流通のニーズや流通構造の変化、情報通信技術の急速な進展、自然災害への対応など、卸売市場を取り巻く環境が大きく変化しており、これからの市場に求められる機能や設備面について改めて検討が必要なことから、令和 2 年度には、民間調査会社による調査、検討を行い、その一環で、令和 2 年 8 月に、有識者から意見聴取する場として市場あり方検討委員会が設置された。令和 2

年度の調査報告書及び検討委員会の検討結果を踏まえ、令和3年度はサウンディング型市場調査を実施した。この調査の結果をとりまとめるとともに、市場あり方検討委員会において場内事業者からの意見も聴取し、その後の調整を経て、民間資本の導入を前提とした建替え再整備の具体的検討を進めることとした。令和4年6月には、大阪府中央卸売市場再整備検討会議設置要綱が規定され、大阪府中央卸売市場再整備検討会議（以下、「再整備検討会議」という。）が設置された。再整備検討会議は、有識者や場内関係者、行政で構成され、それぞれの立場から府市場の機能強化に向けた建替え再整備の具体的な計画内容の検討及び意見交換を行うものとされ、令和4年6月に開催された再整備検討会議では再整備の検討の方向性、民間資本の活用等について意見交換が行われた。今後も、既存施設を活用しながら市場の機能を維持するとともに、再整備検討会議を開催して関係者の意見を幅広く聴取し、引き続き、競争力のある市場を実現するために、具体的な検討を進められたい。